

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 21 日現在

機関番号：18001

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26450317

研究課題名(和文) ソバを核とした6次産業化による過疎化・高齢化地域の活性化に関する研究

研究課題名(英文) A study on the activation which is the depopulated area by sixth industrialization with buckwheat

研究代表者

内藤 重之 (NAITOH, Shigeyuki)

琉球大学・農学部・教授

研究者番号：30333397

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：ソバ生産のある市町村に対するアンケートの結果から、6次産業化の取組が全国各地で活発に行われていることなどが明らかとなった。

先進事例の実態調査から、6次産業化等による地域振興の成功要因として次の点が指摘できる。1. 地域ぐるみ型や行政主導型では行政や農協がまず施設整備など生産・販売体制を整備しているが、民間への移行をスムーズに実施していること、2. 生産者主導型や民間企業主導型、ネットワーク型では地域住民が取組を主導し、補助金の導入など行政を巻き込んで6次産業化や地域振興を図っていることである。その一方で、先発地域では取組主体の高齢化、類似施設の増加による集客数の減少などが課題となっている。

研究成果の概要(英文)：The results of the questionnaire survey show that there are initiatives of sixth sector industry throughout Japan.

According to the field study of the advanced cases, the factors that the sixth sector industry succeeded in local development by promotion of becoming it are as follows. In the case of whole region type and local government-led type, after at first the local government and the agricultural co-operative arranged the system to production and marketing, they shift to the private enterprise in them smoothly. In the case of producer-led type and private enterprise-led type, network type, local residents lead an action and they roll up the government and become the sixth industry and plan local promotion. It becomes the problem in the area that started an action early that the aging of the main actor advances, decreases in number of the pulling in customers by the increase in similar facilities.

研究分野：農業経済学

キーワード：ソバ 6次産業化 農商工連携 過疎化地域 高齢化地域 地域活性化 地域内経済効果

1. 研究開始当初の背景

農村地域の主要産業である農業の縮小と活力の低下が顕著となる中で、6次産業化の推進が国の主要施策として位置づけられている。しかし、過疎化・高齢化が進んでいる地域では農業生産を維持することは自体が困難であり、6次産業化を図ることは容易ではない。このような状況の下で、地域特産農産物や省力生産が可能なソバ等に着目し、加工や食事提供の取組を行うところが増えていくが、失敗に終わる事例が少なくなく、優良事例とされる場合でも過疎化・高齢化地域に特有な課題を抱えているところが多い。

2. 研究の目的

全国におけるソバを核とした地域振興の取組状況を把握するとともに、過疎化・高齢化の進む条件不利地域においてソバを核とした6次産業化に取り組む先進事例の実態を明らかにし、過疎化・高齢化地域が6次産業化によって持続的に地域活性化を図るための課題と展望について考察する。

3. 研究の方法

(1) 全国市町村アンケートの実施と分析

ソバを核とした6次産業化の取組に関する全国動向を把握するために、農林水産省「農林水産関係市町村別統計」において2013年産ソバの作付実績のある全国の市町村（農政部局）を対象として、2015年1月に郵送法によるアンケート調査を実施した。調査票の配布数は1,200票、回収数は856票、有効回収数は851票であり、有効回収率は70.9%である。これらのうち、2014年にソバの「生産あり」と回答した706市町村（有効回答数の83.0%）について地域ブロック別、作付面積規模階層別に分析した。

(2) 先進事例の現地実態調査と分析

ソバを核とした6次産業化に取り組む先進事例を類型化し、類型ごとの取組の実態と課題を解明するために、関係主体にヒアリング調査を実施した。調査対象とする事例の類型と対象地域は次のとおりである。

- 地域ぐるみ型(既存産地)：北海道幌加内町
- 地域ぐるみ型(新規産地)：福井県南越前町
- 行政主導型：大分県豊後高田市
- 生産者主導型：長野県信濃町
- 民間企業主導型：北海道新得町
- ネットワーク型：福島県

(3) 地域内経済効果の計測

福島県猪苗代町を事例として、ソバ生産が地域内の川下産業に及ぼす前方関連効果（農業の産出が増えることで、農業が産出する財を原料として中間投入する産業の産出が増える効果）を計測する。その方法として原料生産・加工・流通等の活動によって生じる付加価値や所得を計測することで政策効果を分析するバリュー・チェーン分析を用いる。

4. 研究成果

(1) アンケートにみる全国市町村の取組

ソバ生産の主な担い手

表1はソバ生産の主な担い手について示したものであるが、いずれの階層・地域とも「個別農家」との回答割合が高く、全体では8割以上に達している。また、大規模階層ほど「農業法人」や「集落営農組織」も主な担い手となっており、特に300ha以上層では「農業法人」が約8割に及ぶ点は注目される。地域ブロック別にみると、北陸では「農業法人」と「集落営農組織」、北海道と東山では「農業法人」、近畿では「集落営農組織」が主な担い手となっている市町村の割合が高い。

表1 ソバ生産の主な担い手

	(市町村数)	計	担い手割合 (%)					無回答	
			個別農家	農業法人	集落営農組織	他の生産組織	その他		
作付面積規模階層	5ha未満	278	100	78	13	8	8	5	0
	5～10ha	87	100	90	32	11	11	2	0
	10～20ha	82	100	84	29	31	13	0	0
	20～50ha	91	100	82	40	30	10	0	1
	50～100ha	64	100	78	53	39	13	3	0
	100～300ha	75	100	85	52	40	17	0	0
	300ha以上	29	100	83	79	41	14	7	0
	計	706	100	82	31	21	11	3	0
地域ブロック	北海道	99	100	84	42	6	3	1	1
	東北	126	100	86	28	30	12	0	0
	関東	119	100	82	20	13	8	3	0
	東山	54	100	78	41	30	15	6	0
	北陸	46	100	80	67	48	17	4	0
	東海	43	100	60	33	14	14	9	0
	近畿	49	100	65	29	41	25	4	0
	中国	53	100	87	36	28	9	2	0
	四国	21	100	86	19	0	5	5	0
	九州	96	100	92	17	11	10	1	0
	計	706	100	82	31	21	11	3	0

資料：アンケート調査(2015年1月実施)により作成。  
注：複数回答可。

ソバの主な出荷・販売先

生産者の主なソバの出荷・販売先をみると、「農協」との回答割合が半数近くに及んでおり、大規模階層ほど高い傾向がみられ、300ha以上層では約9割に達する。地域ブロック別にその割合をみると、北陸や北海道では7割以上、東山や東北でも6割前後に及ぶが、東海では14%にすぎず、四国や近畿でも3割以下にとどまり、地域差が大きい。「農協」の次に回答割合が高いのが「飲食店」であり、いずれの階層、地域ともに2割以上であるが、特に50～100ha層や関東、東山、近畿では4割以上とやや高い。また、大規模層では「商社・問屋」や「製粉業者」の回答割合が高く、5ha未満の小規模層では「自家消費」や「直売所・道の駅」の回答割合が比較的高い。

ソバ製粉施設の有無とその運営主体

市町村内にソバの製粉施設が「ある」と回答した市町村が42%に及ぶ。特に「民間製粉業者」が運営する施設のある市町村が19%と最も高いが、「農家・農家グループ」の運営する施設が15%、「自治体・集落等」や「農

協」「農業法人」のそれも各々5～6%の市町村にある点は興味深い。作付規模別にみると、大規模階層ほど「ある」との回答割合が高い傾向にあり、300ha以上層と50～100ha層では6割に達する。運営主体は「民間製粉業者」が主流であり、「農協」や「農業法人」も含めて、これらの施設がある割合は大規模層ほど高い傾向がみられる。これに対して、「農家・農家グループ」の施設がある市町村は全階層で1割を超えている点は注目される。地域ブロック別にみると、中国、東北では製粉施設の「ある」市町村が過半数、東山では半数近くに及び、九州、北陸、関東、東海でも4割前後に達する。北海道はソバの主産地にもかかわらず、製粉施設のある割合が最も低い。これに対し、「農家・農家グループ」の施設のある割合が関東と東海では2割を超えており、東北や東山、北陸では「農業法人」「農協」を含めた農業関係者が運営する施設のある市町村がかなりみられる。一方、中国では「自治体・集落等」が運営する施設のある市町村の割合が他地域に比べて高い。

#### ソバ加工施設の有無とその運営主体

市町村内にソバ加工施設が「ある」と回答した市町村が25%を占めており、「民間加工業者」とあわせて、「農家・農家グループ」が運営する施設も約1割ある点は興味深い。作付規模別にみると、大規模階層ほどある割合が高まる傾向にあり、300ha以上層では過半数に達する。特にこの階層では「農家・農家グループ」の施設のある割合が24%に及び点は注目される。なお、「自治体・第3セクター・公社等」の施設がある割合は全体では4%にすぎないが、規模階層が大きくなるほど高く、大規模産地ほど行政主導による6次産業化が推進されていると考えられる。地域ブロック別にみると、ソバ加工施設がある割合は中国、東北、近畿、東山で比較的高い。これらのうち、近畿では「農家・農家グループ」「農業法人」の施設がそれぞれ16%、8%の市町村にあり、生産者が主体となった6次産業化の取組が比較的活発に行われていると推察される。一方、ソバの主産地である北海道では農業関係者が運営する施設のある市町村の割合が低い。

#### 地元産そば提供店の有無とその運営主体

市町村内に地元産原料のそばを提供する飲食店が「ある」と回答した市町村が57%に達する。その運営主体は「民間飲食業者」が主流であるが、「農家・農家グループ」や「第3セクター・公社等」の店のある市町村がそれぞれ1割を超える点は興味深い。作付規模別にみると、地元産そば提供店がある市町村の割合は大規模階層ほど高い傾向にあり、100～300ha層と300ha以上層では約8割に達するが、5ha未満層でも3分の1以上に及び点は注目される。「民間飲食業者」の店がある割合は大規模階層ほど高い傾向がある。ま

た、「農家・農家グループ」は50～100ha層において、「第3セクター・公社等」は300ha以上層においてそれぞれ3割近くもの市町村にある。地域ブロック別にみると、いずれの地域も地元産そば提供店のある市町村の割合が4割以上に及び、東山では78%に達する。これらの店の主な運営主体は「民間飲食業者」である地域が多いが、四国では「農家・農家グループ」の店のある市町村が3割近くに達しており、近畿や東北、東山でも2割以上に及び。これらの地域では生産者が主体的に6次産業化を進めているものと考えられる。また、東山では「第3セクター・公社等」の店のある市町村も2割以上あり、行政の主導によって6次産業化を図る市町村がかなりあるものとみられる。

#### ソバに関するイベントの実施状況

表2はソバに関するイベントの実施状況を示したものであるが、3割近くの市町村が「実施あり」と回答している。作付規模別にみると、300ha以上層では実施率がやや低くなるものの、大規模階層ほど高い傾向がみられ、100～300ha層では6割以上に達する点は注目される。地域ブロック別にみると、イベントの実施率は東海では1割以下、九州、北海道、四国でも2割以下にとどまるが、東山と東北ではそれぞれ56%、46%に達している。イベントの具体的な内容をみると、そば祭りを実施する自治体が非常に多いが、ソバの花まつりや鑑賞会、播種・収穫・そば打ち等の体験会、そば打ち講習会、そば打ちの実演や試食会、スタンプラリー等も多くなっている。

表2 ソバに関するイベントの実施状況

	回答数 (市町村)	指摘割合(%)				
		計	実施あり	実施なし	無回答	
作付 面積 積層 規模 階層	5ha未満	278	100	12	87	1
	5～10ha	87	100	21	78	1
	10～20ha	82	100	29	68	2
	20～50ha	91	100	42	58	0
	50～100ha	64	100	41	59	0
	100～300ha	75	100	63	36	0
	300ha以上	29	100	48	52	0
計	706	100	28	71	1	
地域 ブ ロ ッ ク	北海道	99	100	17	83	0
	東北	126	100	46	54	0
	関東	119	100	29	69	2
	東山	54	100	56	44	0
	北陸	46	100	26	72	0
	東海	43	100	9	88	2
	近畿	49	100	24	73	2
	中国	53	100	28	72	0
	四国	21	100	19	76	5
	九州	96	100	16	84	0
計	706	100	28	71	1	

資料：表1に同じ。

#### (2) 先進事例にみる取組実態

地域ぐるみ型(既存産地)：北海道幌加内町  
寒冷多雪の厳しい気候条件下にある幌加内町では高度経済成長期を中心に過疎化が著しく進んだが、水田転作を契機としてソバの生産を始め、気象条件が栽培に適していた

ことなどから、日本一の産地となった。その後も生産者と農協が一体となって生産拡大や共販体制の整備等に取り組み、それを行政が支援したことから、ソバ産地として揺るぎのない地位を確立した。また、町と農協の部会組織が加工品を開発し、会社を興して製造・販売を行うことによって、ソバの有効利用と高付加価値化に取り組み、農家所得の安定と雇用創出を実現した。さらに、ソバを町民の多くが地域資源として位置づけ、町民一丸となってイベントの開催や交流活動等を進めた結果、町民同士の交流が深まるとともに、多くの人々が同町を訪れるようになり、地元産原料の手打ちそばを提供するそば店も増加した。これらの取組の結果、同町は名実ともに日本一のそばの町として知られるようになり、地域団体商標等を取得して地域ブランドの確立とブランド保護にも取り組んでいる点は注目される。そして、2012年には町役場にそば振興係を設置するとともに、2014年には幌加内町そば振興計画を策定し、そばを核とした地域づくりに邁進している。

幌加内町はわが国最大のソバの供給産地であり、プライスリーダーでもあることから、流通・加工業者へ安定的に供給していくことが求められている。ただし、それだけでなく、過疎化・高齢化が進む中で地域活力を維持していくためには、6次産業化や農商工連携をさらに進め、地域内での加工や喫食の比率を高めていくことが今後とも重要である。

地域ぐるみ型(新規産地)：福井県南越前町  
南越前町今庄地区では昔から山際や焼畑において良質なソバが生産され、「今庄そば」として名を馳せたが、米の生産調整と過疎化・高齢化が進む中で、改めて地域資源を見直し、そばによる地域おこしに取り組み始めた。当初は行政主導により生産振興や体験施設の整備が行われたが、これに呼応して農協が集出荷・貯蔵施設と加工施設を整備し、6次産業化に先行的に取り組んだ。これと並行して農家女性グループがそば会席や加工品を開発するとともに、製材業者が行政と連携して工房を設置し、そば打ち道具を製作するなどのユニークな取組を開始した。農協の広域合併に伴い6次産業化の取組は農家女性グループに引き継がれるが、このグループが法人化(有)ほっと今庄)して事業を拡大し、女性起業のシンボリック的存在となっている。

そばによる地域おこしに取り組む事例では高齢化によって活動が衰退するところが多いが、ほっと今庄では世代交代が進みつつある点は特筆される。また、過疎化・高齢化の進む地域では来客数の減少によって経営不振に陥るそば処が少なくないが、ほっと今庄では高速道路の開通によって一旦は遠方からの来客が減少したものの、最近では地元客が増加している点は注目される。同社が今後とも安定経営を続けるためには、さらなる新規顧客の開拓とリピーターの確保を図る

とともに、そば打ち等の技術を継承しながら、若い社員を育てていくことが重要である。

行政主導型：大分県豊後高田市

豊後高田市は農業担い手の高齢化が進む中で、収益性が低く、労働負担が大きい大豆に代わる新たな水田転作作物として2003年からソバの生産が推進された新しい産地であるが、当初より都市住民と積極的に交流し、観光と調和した産地づくりと6次産業化を推進することを目指した。その特徴は個人的な生産や販売は認めず、行政主導で組織化を図るとともに、前例のなかった春まき栽培に取り組み、出荷量の安定化を図ったことである。また、行政主導によって加工品の開発や交流イベントの開催、そば打ち職人の養成とそば認定店制度の創設等が行われた。

このように、行政のイニシアティブによってそばを核とした地域づくりと観光振興が図られてきたが、民間への移行もスムーズに進められてきている。同市では6次産業化の取組により、ソバの有利販売を実現しているが、さらにソバの生産を拡大し、農家所得の向上を図るためには、ソバの単収を高めることが課題である。

生産者主導型：長野県信濃町

信濃町は「信州そば」として有名な長野県の中でも「霧下そば」の産地としてそば愛好家の間ではよく知られていたものの、各農家におけるソバの生産規模は小さく、生産されたソバの多くが自家消費されるか、地域外へ出荷されるかのいずれかであった。

このような状況の下で、山間地に位置する高沢集落では農家の流出を食い止めるために、集落全戸が出資してキノコを生産する農事組合法人高沢農園を設立し、自慢のそばを提供するそば処を開店している。キノコ生産は大企業の参入に伴う価格低迷によって廃業したが、そば処は県内外から多くの来店客を確保し、集落への定住を実現している。

また、仁之倉地区では水田転作のソバを効率的に生産し、有利販売するために、I氏を中心となって生産者の組織化を行い、さらに生産したソバを製粉し、手打ちして提供するそば処を開店して6次産業化を図っている。農業生産法人(有)仁の蔵では借地と農作業受託によってソバを中心とした大規模経営を展開するだけでなく、そば処も多くの集客を実現している。これらに対応するために、30名もの従業員を雇用しており、農村地域における貴重な雇用創出の場となっている。

これらはいずれも農家が主体的に取り組む6次産業化の優良事例として注目される。高沢農園の事例ではそば処のみで地域の雇用確保を図るのか、あるいはキノコ生産に替わる新たな事業部門の創設を図るのかが今後の課題である。また、仁の蔵の事例ではリーダーの功績が大きいですが、次代にどのように引き継いでいくかが課題である。

民間企業主導型：北海道新得町

新得町は古くからのソバの産地であり、伝統的にソバの知名度が高く、戦前から製麺等の加工にも取り組んでいたとみられる。しかし、畜産地帯であることから、ソバの栽培面積を拡大するには難しい条件下にあり、北海道内では特に大産地というわけではない。

同町では1974年に新得そば(株)が東京の民間企業の系列会社として発足し、農協も資本参加する形で製麺会社がスタートした。翌年には社名を新得物産(株)とし、製麺工場が竣工、本格的な操業を開始した。同社は1989年から同町を「そばの里」とすることを構想し、1990年には製品の品質向上を目指して石臼製粉機を導入、翌年には農業生産法人(有)新得物産サホロ農園を設立し、玄ソバの自己調達を開始した。さらに、1996年には新得そばの館(株)を設立し、そばレストランや地域特産品の販売、そば打ち体験ができる「新得そばの館」を翌年に開店した。

このように、同町ではソバの知名度を活かした地元企業による加工品の製造が大きな地位を占めるが、地域団体商標や道産食品独自認証制度の認証を取得するなどしてブランド化とブランド保護を行っている。また、ソバ生産の拡大に制約と不安定性がある中で、そば加工品には自社生産を含めた町内産のみではなく、道内他産地の玄ソバを原料として使用することによって原料調達の安定化を図っている。他方で、行政と民間の双方においてそば祭りやソバの生産振興策の実施、長年にわたって行われてきた農協による品質管理の取組が新得そばの知名度向上にも貢献し、上記の取組を支えてきたのである。

ネットワーク型：福島県

福島県喜多方市山都地区(旧山都町)の宮古集落では1980年頃には農家3戸が自宅を開放し、完全予約制のそば店を営業していた。1980年代初頭から山都町商工会が地域おこしを模索する中で、着目したのがこの宮古集落のそばである。同商工会では1984年に国の補助を受けて山都新そばまつりを開催するとともに、1985年からは「そば大学」と称する学習会を開催した。また、旧山都町は1994年にそば資料館、そば打ち体験館、郷土資料館等を備えた「飯豊とそばの里センター」を開設した。1995年にはそば店、関連業者、ソバ生産者、そば愛好者をメンバーとして会津山都そば協会が設立された。

このような旧山都町での取組の波及もあり、近隣の市町村でもソバの生産やそば祭り等のイベントが盛んになった。ただし、市町村間の連携もなく、足の引っ張り合いがみられたこともあり、これらを解消するために、ネットワークを作る動きが芽生え、1991年に会津地方全体の市町村、農協、商工会、生産者・生産組合、そば店、製粉・製麺企業など11市町村63会員で、会津そばトピア会議が設立された。これがさらに発展し、2006年に

はソバ産地としてのPRおよび振興を目的として福島県全域を対象とした組織であるうつくしま蕎麦王国協議会が設立された。

このように、福島県では1集落から派生した地域おこしの取組が会津地方のネットワークに広がり、さらに県全体にまで拡大した。古くからのそばの歴史や文化を基盤としながら、大きなイベントを通じて生産者から製粉・製麺業者、そば店など多様な個人・組織が結びつき、それがさらに大きなイベント、学習会、PRにつながり、それに自治体を巻き込んで施設の整備やソバの新品種の開発に向かう全県的な取組が進んだのである。

こうしてネットワークが広がる中で、旧山都町と会津地方ではさらに取組を強化し、ソバ生産も急激に伸びた。ところが、2011年の東日本大震災とそれに伴う津波・原発事故以降、ソバの作付面積が減少している。放射性物質に関して、福島県産ソバにはモニタリング検査が行われ、出荷制限地域以外でソバから基準値以上の放射性物質が検出されたことはないが、県産ソバの販売や県内のそば店の来客数が激減しており、それがソバの生産にも影響を与えているのである。

### (3) 地域内経済効果の計測

猪苗代町では玄ソバ4,822俵(42,942千円)を産出し、そのうちの845俵(7,522千円)を町内製粉部門に販売している。製粉部門では町内産の玄ソバ845俵を中間投入し、そば粉19,006kg(23,758千円)を産出し、そのうちの17,525kg(21,907千円)を町内飲食サービス部門に販売している。飲食サービス部門ではそば粉17,525kgを中間投入し、そば飲食サービス131,441千円を産出している。

猪苗代町のソバ生産に対する交付金(農業者戸別所得補償あるいは経営所得安定対策)は99,201千円である。それに対して、ソバ生産部門に生じた所得は85,035千円であり、交付金そのまま所得となっている。しかし、ソバ生産部門は前方連関効果により、地域内の川下産業の付加価値を誘発する。猪苗代町のソバ生産が誘発する粗付加価値は、ソバ生産部門に3,601千円、製粉部門に12,021千円、飲食サービス部門に65,256千円、合計80,879千円である(図1)。すなわち、ソバ生産への交付金に匹敵する金額の粗付加価値が町内に誘発されたことになる。また、ソバ生産が誘発する所得は、ソバ生産部門に85,035千円、製粉部門に7,580千円、飲食サービス部門に60,580千円、合計131,441千円であり、1億3千万円もの所得が町内に誘発されたことになる。

### (4) まとめ

全国市町村アンケートによると、作付規模階層や地域にかかわらず、個別農家がソバ生産の主な担い手である市町村が多いが、作付規模が大きい階層ほど農業法人や集落営農組織も主な担い手となっている。

(単位：千円)

	そば生産部門		製粉部門		飲食サービス部門	
	投入	産出	投入	産出	投入	産出
中間投入	39,341	町内 7,522 町外 31,555 種子 3,865	7,522 + 4,214	町内 21,907 町外 1,851	21,907 + 44,278	131,441
粗付加価値 (所得)	3,601 (85,035)		12,021 (7,580)		65,256 (60,580)	
合計	42,942	42,942	23,758	23,758	131,441	131,441

図1 ソバのバリュー・チェーン分析

- 1) 所得は家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰の合計。
- 2) ソバ生産部門の投入および産出は農林水産省「生産費調査」による1俵当たり生産費および産出額(都府県、2010年～2014年の4年間平均)に農林水産省「作物統計」による産出量を乗じて推定した。町内製粉部門向け産出7,522千円は農協への聞き取り調査より推定した。
- 3) 製粉部門の産出は農協からの聞き取り調査より、玄そば45kgからそば粉22.5kgが製造されるとし、産出されるそば粉の量に単価を乗じて推定した。製粉部門の投入は町内産玄そばの中間投入7,522千円を産出23,758千円から控除し、その残りを総務省「平成23年産業連関表」の製粉部門の投入係数をベンチマークに、その他中間投入と粗付加価値に按分した。
- 4) 飲食サービス部門の産出はそば粉1kgから価格600円のそば飲食サービス12.5食が産出されると仮定し、飲食サービス部門に中間投入されるそば粉17,525kgより推定した。飲食サービス部門の投入は、町内産そば粉の中間投入21,907千円を産出131,441千円から控除し、その残りを町内の代表的なそば飲食業者の投入係数をベンチマークに、その他中間投入と粗付加価値に按分した。

ソバの製粉施設、加工施設、地元産原料のそば提供店のある市町村が各々42%、25%、57%もあり、6次産業化、農商工連携が各地で取り組まれている。これらの取組は主産地よりもむしろそれ以外の地域において活発である点は注目される。また、ソバに関するイベントを実施している市町村が3割近くを占めており、地元産ソバのPRやソバを活用した地域活性化の取組が多く市の町村で行われている。その実施率はソバの作付規模が大きい市町村ほど高い傾向がみられ、地域ブロック別では東山と東北において高い。

先進事例の取組実態から6次産業化による地域振興に成功した要因として、次の2点が指摘できる。第1に、地域ぐるみ型や行政主導型では行政や農協がまず施設整備や組織づくりなどを行い、生産・販売体制を整備しているが、民間への移行をスムーズに実施していることである。第2に、生産者主導型や民間企業主導型、ネットワーク型では民間セクターが取組を主導し、補助金の導入など行政を巻き込んで6次産業化や地域振興を図っていることである。

課題としては、いずれもソバの単収変動が大きく、原料供給が不安定であること、6次産業化に早くから取り組み始めた地域では取組主体の高齢化が進んでいること、そば処やそば道場の設置など類似の施設が増え、集客数が減少しているところが見られること、福島県では原発事故による風評被害が未だに大きいことなどが挙げられる。

バリュー・チェーン分析の結果、ソバ生産部門とその川下産業の地域内連関が強化さ

れば、ソバ生産は条件不利地域の経済の成長に大きく貢献することが明らかになったことから、過疎化・高齢化地域における経済の維持・発展を図るためには6次産業化や地域内での農商工連携が重要であるといえる。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計3件)

内藤重之, ソバの流通・消費の実態と今後の課題, 最新農業技術 作物, 査読無, 8, 2015, 191-199.

藤田武弘, 変わる都市農村関係と農村再生の課題, 住民行政の窓, 査読無, 402, 2015, 2-16

藤本高志, 離島経済の地域所得決定要因の定量分析, 農業経済研究, 査読有, 86(4), 2015, 257-272

〔学会発表〕(計3件)

内藤重之・坂井教郎, ソバの産地化と6次産業化による地域創生の取組 - 大分県豊後高田市を事例として -, 食農資源経済学会, 2016.9.11, 宮崎県農協会館 J A・A Z Mホール(宮崎県宮崎市)

内藤重之・坂井教郎, そばを核とした地域ぐるみによる過疎化・高齢化地域の再生 - 北海道幌加内町を事例として -, 日本農業市場学会, 2016.7.3, 徳島大学(徳島県徳島市)

内藤重之・坂井教郎, 市町村別にみたソバの生産・出荷と地域振興の取組状況, 日本農業市場学会, 2015.6.28, 宇都宮大学(栃木県宇都宮市)

〔図書〕(計1件)

内藤重之・坂井教郎・大西敏夫, そばによる地域創生 - そばの生産・流通と6次産業化・農商工連携 -, 筑波書房, 2017, 217

## 6. 研究組織

(1) 研究代表者

内藤 重之 (NAITOH Shigeyuki)  
琉球大学・農学部・教授  
研究者番号: 30333397

(2) 研究分担者

藤田 武弘 (FUJITA Takehiro)  
和歌山大学・観光学部・教授  
研究者番号: 70244663

藤本 高志 (FUJIMOTO Takashi)  
大阪経済大学・経済学部・教授  
研究者番号: 40340583

大西 敏夫 (OHNISHI Toshio)  
和歌山大学・経済学部・教授  
研究者番号: 90233212

坂井 教郎 (SAKAI Norio)  
鹿児島大学・農水産獣医学域農学系・准教授  
研究者番号: 80454958